

厚生・産業常任委員会資料
平成26年(2014年)3月14日
商工観光労働部

平成25年度2月補正予算
主 な 事 業 概 要

商工観光労働部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>△ 27,459 (347,007)</p> <p>財 △ 3,511</p> <p>繰 △ 21,031</p> <p>⊖ △ 2,917</p>	<p>1 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業 △18,450 事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。 20,000 → 1,550 補助金の実績見込みにより減額する。</p>
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>51,256 (414,962)</p> <p>財 △ 330</p> <p>繰 53,518</p> <p>⊖ △ 1,932</p>	<p>1 公募提案型新事業分野等人材育成事業 43,735 緊急雇用対策として、事業拡大または新事業分野の開拓に取り組む事業者に対し、当該取組に必要な人材を育成する事業を委託し、雇用機会の創出を図る。 0 → 43,735 緊急雇用創出特別推進事業の緊急対策分で実施した事業の予算組替により増額する。</p> <p>2 公募提案型地域観光資源等活用事業 10,653 緊急雇用対策として、地域の観光資源や特産品等を活用して地域の魅力を創造する事業を委託し、雇用機会の創出を図る。 0 → 10,653 緊急雇用創出特別推進事業の緊急対策分で実施した事業の予算組替により増額する。</p>
<p>商工会・商工会議所活動強化費</p>	<p>△ 45,144 (1,530,976)</p> <p>⊖ △ 45,144</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 △44,625 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。 1,506,487 → 1,461,862 補助対象職員の人件費等の実績により減額する。</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>中小企業金融対策費</p>	<p>△6,305,188 (19,076,260)</p> <p>使 △ 900</p> <p>諸 △6,134,300</p> <p>⊖ △ 169,988</p>	<p>1 中小企業振興資金貸付金 △6,134,300 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。 18,819,000 → 12,684,700 預託金の確定により減額する。</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 △170,834 中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。 197,453 → 26,619 損失補償金の確定により減額する。</p>
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>工業基盤強化推進事業費</p>	<p>11,695 (1,425)</p> <p>⊖ 11,695</p>	<p>1 工業用水道会計経営対策事業 11,948</p> <p>(1) 工業用水道事業退職手当負担金 12,163 地方公営企業法に基づき、企業庁に対し、一般会計から工業用水道事業にかかる退職手当を負担する。 0 → 12,163 負担金の確定により増額する。</p>
<p>工業立地指導対策費</p>	<p>△ 211,436 (1,504,176)</p> <p>国 △ 2,739</p> <p>繰 △ 500</p> <p>諸 △ 85,338</p> <p>⊖ △ 122,859</p>	<p>1 企業誘致推進事業 △ 208,697</p> <p>(1) 経済振興特区企業立地促進助成金 △ 48,000 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。 78,000 → 30,000 助成額の確定により減額する。</p> <p>(2) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 △ 74,661 県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場の増設に対して、費用の一部を助成する。 458,000 → 383,339 助成額の確定により減額する。</p> <p>(3) 産業立地促進資金融資預託金 △ 85,338 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 101,033 → 15,695 預託金の確定により減額する。</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	△ 23,851 (118,264) 繰 △ 2,693 諸 172 ⊖ △ 21,330	1 プロジェクトチャレンジ支援事業 △ 14,780 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境、医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定ならびに認定された計画に基づき企業が行う調査・研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。 24,538 → 9,758 補助金の実績により減額する。 2 低炭素化技術開発・実証化補助事業 △ 8,455 エコ・エコノミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を助成する。 25,000 → 16,545 補助金の実績により減額する。
【労働雇用政策課】 労働福祉融資促進費	△ 22,862 (36,931) 諸 △ 22,862	1 勤労者融資貸付事業 △ 22,862 勤労者向けに福祉資金等を貸し付けるため、各市中金融機関に原資の預託を行う。 (1) 勤労者住宅建設資金 △ 2,577 9,611 → 7,034 預託金の実績見込みにより減額する。 (2) 勤労者福祉資金 △ 16,061 21,747 → 5,686 預託金の実績見込みにより減額する。 (3) 育児・介護休業者生活資金 △ 4,224 5,473 → 1,249 預託金の実績見込みにより減額する。

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>緊急雇用創出事業費</p>	<p>△ 351,501 (3,022,769)</p> <p>財 △ 4,302</p> <p>繰 △ 349,177</p> <p>諸 1,978</p>	<p>1 緊急雇用創出特別推進事業 △ 349,177 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。</p> <p>(1) 県緊急対策分 △ 391,606 391,606 → 0 緊急対策分の各事業所管課への予算組替および事業実績により減額する。</p> <p>(2) 公募提案型起業支援事業 134,502 0 → 134,502 緊急対策分で実施した事業の予算組替により増額する。</p> <p>(3) 市町等の実施事業に対する補助 △ 92,073 1,255,356 → 1,163,283 市町等の事業実績により減額する。</p>
<p>公共職業能力開発事業費</p>	<p>△ 91,127 (520,410)</p> <p>使 △ 452</p> <p>国 △ 84,338</p> <p>繰 △ 794</p> <p>諸 △ 696</p> <p>⊖ △ 4,847</p>	<p>1 離転職者等職業能力開発事業 △ 69,793 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練を実施する。 383,342 → 313,549 受講者数の実績により減額する。</p> <p>2 障害者委託訓練事業 △ 7,436 障害者の就労促進に向けて、民間教育訓練機関を活用して障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を実施する。 18,168 → 10,732 受講者数の実績により減額する。</p> <p>3 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 △ 6,109 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。 22,070 → 15,961 受講者数の実績により減額する。</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【観光交流局】</p> <p>観光振興推進費</p>	<p>△ 2,543 (230,028)</p> <p>繰 △ 1,811</p> <p>⊖ △ 732</p>	<p>1 「ユニバーサルツーリズム」推進事業 1,740 要介護者等による旅行を推進するため、県内の観光施設等のバリアフリー対応状況を調査、公開するほか、関係団体等と連携し、受入環境の整備を促進する。 0 → 1,740 緊急雇用創出特別推進事業の緊急対策分で実施した事業の予算組替により増額する。</p>